

人事行政の運営等の状況（平成 27 年 12 月 1 日公表）

1 任用の状況

① 採用・退職者数

	平成 26 年度		平成 27 年 4 月 1 日
	採用	退職	採用
定年前職員※	71 人	101 人	108 人
再任用常時勤務職員	12 人	1 人	11 人
再任用短時間勤務職員	24 人	46 人	18 人

※国・府からの割愛採用を含む

② 部局別職員数

▲はマイナス。

部局名	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
市長部局	1588 人(96 人)	1638 人(76 人)	50 人(▲20 人)
消防	330 人(12 人)	332 人(11 人)	2 人(▲1 人)
議会事務局	18 人(0 人)	18 人(0 人)	0 人(0 人)
選挙管理委員会事務局	7 人(1 人)	9 人(1 人)	2 人(0 人)
監査委員事務局	6 人(0 人)	6 人(0 人)	0 人(0 人)
農業委員会事務局	2 人(1 人)	2 人(1 人)	0 人(0 人)
公平委員会事務局	0 人(0 人)	0 人(0 人)	0 人(0 人)
教育委員会事務局	352 人(25 人)	361 人(20 人)	9 人(▲5 人)
水道部	111 人(18 人)	104 人(26 人)	▲7 人(8 人)
合計	2414 人(153 人)	2470 人(135 人)	56 人(▲18 人)

いずれも 4 月 1 日現在。

再任用常時勤務職員数を含み、再任用短時間勤務職員数は()に外書き。

増減は「①採用・退職者数」の採用と退職の差とは一致しません。

③ 非常勤職員・臨時雇用員の人数

区分	平成 26 年度	平成 27 年度
非常勤職員	537 人	534 人
臨時雇用員	1283(627 人)	1419(639 人)

いずれも 4 月 1 日現在。

非常勤職員は一般職の数。()は週の勤務時間が20時間以上で任用期間6か月以上の内数。

2 給与、勤務時間その他の勤務条件の状況

① 一般職職員給与費

職員数 (A)		給与費				一人あたりの給与費 (B/A)
		給料	職員手当 ※	期末・勤勉手当	計(B)	
平成26年度決算	2453人 (152人)	96億5473万円	33億6950万円	40億3524万円	170億5947万円	655万円
平成27年度当初予算	2472人 (147人)	104億3969万円	34億5286万円	41億4517万円	180億3772万円	689万円

(1)平成27年4月1日付で初任給水準の見直し(8号給引下げ)を行い、在職職員については採用時に遡って再格付を行う調整を実施。(2)平成27年4月から課長級以上の給料5%カットを実施。(平成27年度当初予算には(1)、(2)及び平成26年度人事院勧告の影響額は含みません。)

職員数は、再任用常時勤務職員数を含み、再任用短時間勤務職員数は()に外書き。

※は扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当、管理職手当などで、退職手当、児童手当は含みません。

② 一般行政職職員の初任給

学歴	給料月額	
	平成26年度	平成27年度
大学卒	18万7700円	17万4200円
短大卒	17万4200円	15万7700円
高校卒	15万7700円	14万6500円

③ 一般行政職員の経験年数別平均給料

経験年数		10年	15年	20年
平均給料	平成26年度	25万9358円	30万3603円	34万1583円
	平成27年度	25万5521円	29万5172円	34万4027円

④ 職員の平均給料月額、平均年齢

▲はマイナス。

区分		平成26年4月1日		平成27年4月1日		増減
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	
一般行政職	吹田	33万3752円	43.4歳	33万1674円	43.1歳	▲2078円
	国	33万5000円	43.5歳	33万4283円	43.5歳	▲717円
技能・労務職	吹田	31万180円	44.6歳	30万9004円	45.5歳	▲1176円
	国	28万7992円	50.1歳	28万9141円	50.2歳	1149円

⑤本市職員(非常勤含む)と民間の平均給与の比較(平成26年度)

吹田市職員給与	民間給与	差
585万3898円	528万4509円	56万9389円

民間はアルバイトなどを含みますが吹田市はアルバイト(臨時雇用員)を含みません。
民間は国税庁のデータ(平成26年1~12月)。吹田市は水道部を除く。

⑥期末・勤勉手当支給月数

区分	平成26年度		平成27年度	
	吹田	国	吹田	国
6月	1.9月 (0.975月)	1.9月 (0.975月)	1.975月 (1.0月)	1.975月 (1.0月)
12月	2.2月 (1.175月)	2.2月 (1.175月)	2.125月 (1.15月)	2.125月 (1.15月)
計	4.1月 (2.15月)	4.1月 (2.15月)	4.1月 (2.15月)	4.1月 (2.15月)

()は再任用職員についての支給月数。

⑦特別職の給料

役職	給料及び報酬月額	
	平成26年4月1日	平成27年6月1日
市長	73万5000円(105万円)	105万円
副市長	84万6400円(92万円)	92万円
教育長	74万5200円(81万円)	81万円
水道事業管理者	74万5200円(81万円)	81万円
常勤の監査委員	57万円(57万円)	57万円

※()内は特例減額前の額。

⑧市議会議員の報酬

役職	報酬月額	
	平成26年度4月1日	平成27年6月1日
議長	66万6000円(74万円)	74万円
副議長	63万円(70万円)	70万円
議員	58万5000円(65万円)	65万円

※()内は特例減額前の額。

⑨その他の手当(平成26年4月1日現在) 特記しているもの以外は月単位で支給

扶養手当	○ 配偶者:1万3000円 ○ 配偶者以外の扶養親族:各6500円 ○ 配偶者がいない場合の扶養親族のうち1人:1万1000円 ○ 16~22歳の子に加算:5000円
地域手当	○ 給料、扶養手当および管理職手当の12%を支給
住居手当	○ 家賃の額に応じて上限2万7000円
通勤手当	○ 電車など交通機関を利用 :6か月定期券額を年2回支給 ○ 乗用車など交通用具を使用 :通勤距離に応じて年2回支給
特殊勤務手当	○ 危険、不快、不健康など特殊な勤務条件で勤務する職員に、日または月を単位に支給(現場作業特殊勤務手当、消防職員特殊勤務手当など)
時間外勤務手当	○ 主査級以下の職員で正規の勤務時間を超えて勤務したときに支給

⑩退職手当の状況(平成26年4月1日現在)

	自己都合	勸奨・定年
基礎額	勤続20年	21.62月分
	勤続25年	30.82月分
	勤続35年	43.7月分
	最高限度額	52.44月分
	平成25年度から平成27年度に支給額を段階的に引き下げ、最終的に定年退職者1人平均約420万円を減額。	
調整額	退職前の直近5年間の職務に応じた額	
支給額	平成26年度の1人平均支給額 1946万円	

基礎額は国に同じ。調整額は国と同じ制度を段階的に導入。

⑪勤務時間の状況(平成26年度)

- ・1日(基本的な勤務形態)・・・午前9時～午後5時30分(うち休憩時間45分)
- ・1週間 ・・・38時間45分(休憩時間を除く)

⑫休暇などの種別(平成26年度)

- ・年次(有給)休暇、病気休暇、特別休暇(産前・産後休暇、夏期休暇など)、育児休業、部分休業、配偶者同行休業

⑬年次休暇の使用状況(平成26年1月1日～12月31日)

- ・年次休暇の平均使用日数・・・11.53日

⑭休業等の状況(平成26年度)

- ・育児休業 ・・・取得者70人
- ・部分休業 ・・・取得者27人
- ・配偶者同行休業・・・取得者0人
- ・看護休暇 ・・・取得者10人

3 分限・懲戒の状況(平成 26 年度)

- ① 分限・・・休職(病気等によるもの)延べ 51 人
降任 1 人
- ② 懲戒・・・停職 1 人

4 服務の状況

法令等および上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限が課せられています。

5 研修、勤務成績の評定の状況

① 研修の状況(平成 26 年度)

区分	内容	研修数	受講者数
職場内研修	各職場の業務に関するもの	373件	9705人
主催研修	新任役付職員研修、コンプライアンス研修、環境研修など	69件	4311人
外部派遣研修	技術講習会、先進都市派遣研修など	217件	315人
職員自主研修	自主研究グループ活動など	3件	32人

- ② 勤務成績の評定・・・課長級以上の職員を対象に、勤務成績を勤勉手当に反映させるなど、職務を遂行するにあたり発揮した能力と挙げた業績にもとづく人事評価制度を実施しています。課長代理級以下の職員について年 1 回の昇給時と、条件附採用期間(採用後 6 か月間)終了時の正式採用時などに実施しています。

6 福祉、利益の保護の状況

① 福利厚生制度(平成 26 年度)

厚生制度	安全衛生・健康管理	市などが実施する健康診断などの事業
	健康促進、レクリエーションなど	吹田市職員厚生会が実施する福利厚生事業
共済制度	大阪府市町村職員共済組合等が実施する長期給付、福祉事業、短期給付	
公務災害補償	地方公務員災害補償基金が実施する療養補償、休業補償、障害補償、遺族補償など	

※平成 26 年度から職員一人当たりの福利厚生費を縮減

- ② 勤務条件に関する措置要求、不利益処分に関する不服申立て(平成 26 年度)
不服申立て 2件